

Prasannan Parthasarathi

Why Europe Grew Rich and Asia Did Not*Global Economic Divergence, 1600-1850*

Cambridge, Cambridge University Press, 2011, 380 pp., ISBN978-0-521-16824-3

近年、グローバル・ヒストリー研究の中で、ケネス・ポメランツによる「大分岐」論をはじめ、ヨーロッパとアジアにおける諸地域の比較を通じて、近世アジアの経済的發展を見直し、ヨーロッパとアジアの「分岐」の原因を改めて論じようとする動きは多い。その動きの中、近世のアジア（とりわけインド）とヨーロッパ（とりわけイギリス）の政治・経済・社会・科学技術的状况を比較し、両地域の「分岐」の過程とその原因を鮮明に論じている大著が、『なぜヨーロッパは豊かになり、アジアは豊かにならなかったのか——グローバル経済の分岐 1600年～1850年』（以下、本書）である。ポメランツの「大分岐」論とは、要約すれば、18世紀半ばまでヨーロッパ（主にイングランド）とアジアの発達した地域（主に中国の長江デルタ）の農業生産性や生活水準はほぼ拮抗していたが、「石炭」と「アメリカ新大陸」という「偶発的」な要素が、木材不足や人口増加など、ヨーロッパで生じていた生態環境的な諸問題を解決し、最終的にヨーロッパはアジアから「分岐」して成長に向かうことができた、という議論である⁽¹⁾。ポメランツが主に近世のヨーロッパと中国を考察の対象にしているのに対して、本書は中国やオスマン帝国などの事例も各所で取り上げてはいるものの、主に近世のヨーロッパとインドを考察の対象とし、両地域の類似性や「分岐」の要因について論じている。著者によれば、近世のインド亜大陸は世界中で需要が増加した綿製品の供給地であった。また、当時のインドでは商業や農業が発達し、ヨーロッパと同様に知的活動も活発に行われていた。そのようなインドが、19世紀以降なぜヨーロッパの後塵を拝することになってしまったのか。本書は、このインドとヨーロ

ッパの「分岐」の原因を明らかにすることを目的としている。本書は2011年に刊行されたものであるが、インド現地勢力の科学技術支援活動や19世紀初頭におけるインドの工業発展など、従来活発に議論されてこなかった領域を論じている本書を取り上げる意義は大いにあるだろう。

本書は全3部、全9章で構成されている。第1部「舞台を設ける——分岐する以前のヨーロッパとアジア」は2章（第2章～第3章）から成り、近世の世界経済におけるインドの立ち位置や、インドやヨーロッパなどの経済的・政治的状況について論じている。第2部「イギリスの分岐」は3章（第4章～第6章）から構成され、18世紀後半にヨーロッパの中でもいち早く産業革命を成し遂げたイギリスを主な考察の対象とし、ヨーロッパがアジアから「分岐」していく過程を描いている。第3部「インドの進路」は2章（第7章～第8章）から成り、前半では、17世紀から18世紀までのインド現地諸勢力の科学技術への関心について論じられている。後半では、19世紀前半の英領インドを対象とし、インドにおける科学技術や工業の発展に対して東インド会社はどのような対応をとったのかが論じられている。結論である終章は、19世紀のインドがなぜイギリスの発展に追従することができなかったのかについて纏めている。

以下、本書の内容を紹介したい。

序章「イントロダクション」では、著者の問題関心と、先行研究に対する見解が示される。18世紀末以降、西ヨーロッパ経済は大きく変容した。機械による生産手段の革新はイギリスをはじめ、フランス、ドイツなどに浸透し、綿糸や綿布、鉄などの製品の値段は大幅に低下し、西ヨーロッパは新たな世界経済の中心的地位を獲得するに至った。先行研究では、このような流れを経て、19世紀以降、なぜヨーロッパが工業化して、アジアが工業化できなかったのかが論じられてきた。そして、そのような議論の中で、アジアに対するヨーロッパの「特異性」が度々強調されてきた。すなわち、ヨーロッパでは、市場が発達し、財産権が保障されていたことに加え、ヨーロッパ人は合理

的な思考能力を持っており、科学技術を発展させることができたため、最終的にヨーロッパはアジアとは異なった進路をとることができた、というものであった。著者は、このようなヨーロッパの特異性に関する主張に反論している。著者によれば、ヨーロッパとアジアの発達した地域には多くの政治・経済・社会・科学技術的類似点があったという。また、工業化の有無という基準で18世紀の経済的発展を評価し、工業化を必然的な経済的発展の「終点」とする見方に対しても著者は反論し、経済的発展の方針には工業化だけでなく、多様な発展方針が存在していたと指摘する。

第2章「インドと世界経済 1600年～1800年」では、インドの主要な輸出品であるインド綿製品の世界経済における重要性について論じられている。17世紀から18世紀まで、インドの綿製品は世界の各地で消費された。例えば、18世紀の西アフリカとの奴隷貿易において、インド産の綿製品がイギリスの西アフリカへの輸出品の大半を占めた。アフリカ奴隷の価格が上昇するにつれ、イギリスやフランスはより多くのインド産綿製品が取引のために必要となっていた。インド産の綿製品が世界中で消費されたのは、その軽さや美しさに加え、様々な気候に対応することができ、かつ色落ちしないという利点を有していたからであり、ヨーロッパの人々は好んでインド産綿製品を使用した。また、綿製品を輸出することによって、インド亜大陸に大量の金や銀が流入したことも著者は指摘する。

第3章「政治制度と経済活動」では、主に近世のインド亜大陸内の政治・経済・社会的状況に目が向けられている。多くのヨーロッパの知識人によって、「発展したヨーロッパ、停滞したアジア」というイメージが共有されてきた。すなわち、以下のようなイメージである。専制政体であるインドの現地勢力は掠奪を行い、市場の働きは抑制され、インドは経済的停滞に陥った。カースト制度は自由な経済活動を妨げた。インド亜大陸では人口の増加を予防する措置が取られず、そのことは食料不足、そして飢饉を招いた。また、インド人は合理的な思考能力を持たなかった。著者はこれ

らのイメージ全てに対して反証を示す。まず、インドの現地諸勢力は、無利子または低利子の前貸金などを通じて、農業や商業の発展を積極的に援助した。金融市場は発達し、大規模に貨幣が流通した。19世紀以前のカースト制度には比較的流動性があった。例えば、職工カーストの人々が農家として仕事に従事する例が18世紀の南インドで見られた。当時のインド人は合理的な計算能力を持ち、その能力は国家の行政に生かされた。18世紀後半にベンガル地方で発生した大規模な飢饉は、インドへの侵略を始めていたイギリス東インド会社の対応の不手際が原因で発生したものであり、それ以前にインド亜大陸で大規模な飢饉はほとんど発生しなかったという。

第4章「インド綿製品に対するヨーロッパの反応」では、大量に流入したインド産綿製品に対して、ヨーロッパがどのような反応をとったのかが、近世のイギリスの事例を中心に論じられている。17世紀以降、多くのヨーロッパ人はインドの綿製品を好むようになったが、そのような状況はヨーロッパ内の織物業者にとっては生計を脅かす脅威に映った。しかし、インド製品に対する反感は、インド製品を「模倣」しようという努力を生んだ。17世紀半ば以降、ヨーロッパによるインド製品を模倣する試みが、綿製品の染色の分野から始まった。綿製品の染色技術を向上させるために、ヨーロッパ人はトルコやインドの技術者の知識と技術を得ることに努めたが、イギリスにおいて、インド産綿布の需要の高まりは、羊毛や絹の製造業者の不満につながった。18世紀初頭に、インド産綿布（キャラコ）の輸入・着用が法律によって禁止され（モスリンなどは除く）、イギリス綿産業は打撃を受けた。しかし、この禁止法によって、イギリス国内でインド産綿製品の代用品を製造しようという試みがさらに促された。1770年代に発明されたミュール紡績機などの紡績機は、丈夫な綿糸を紡ぐことに成功し、インド産に対抗しうる、完全に綿でつくられた綿布を自国内で製造することが可能にした。イギリスが紡績機を発明し、自国で純綿布を製造できた背景には、インド製綿製品という外部からの「プレッシャー」

とそれに対する「挑戦」（すなわちインドの模倣をすること）があったと著者は論じる。

第5章「国家と市場——イギリス、フランス、オスマン帝国」は、考察の対象をイギリスからフランス、オスマン帝国へと拡げている。インド綿製品を模倣しようとする努力は、イギリスのみならずフランスやオスマン帝国でも生じていた。しかし、最終的には、フランスやオスマン帝国はイギリスの綿産業の発展に後れを取った。それはなぜか。著者によれば、3地域の進路の違いの背景には、国家の政策と市場の規模があったという。イギリスにおいて、18世紀初頭に制定された綿製品の禁止法に加え、輸入されたインド産モスリンなどに対する高関税をはじめとする現地製品の保護政策は、イギリス自国内における綿産業の技術革新を刺激した。また、イギリスで制定されていた航海法は、国内で製造された綿製品の「はけ口」である大西洋市場での優位を維持するように作用した。一方、オスマン帝国政府はイギリス政府ほど自国の綿製品製造の援助に関心を示さず、むしろインド産綿製品の輸入を歓迎し、制限しようとしなかった。フランスにおいては、イギリスと同じように、17世紀末から18世紀半ばまで綿製品の輸入がフランス国内で禁止されたが、イギリスとの違いは、国内における綿製品の染色業なども禁止されてしまったことであり、綿産業の立ち遅れは決定的なものとなった。

第6章「綿から石炭へ」は、主な考察の対象をイギリス、中国、日本としている。機械化や技術革新を通じて、18世紀末からイギリス綿産業は発展し、新たなグローバル綿産業の中心的地位を得たが、技術の発展は、石炭などエネルギーの分野でも生じた。木炭に代わって石炭を使用することによって、木材不足の問題が解消され、多大なエネルギーの使用が可能になった。このエネルギー革命は、綿産業の技術の進歩だけでなく、鉄の供給を安価で行うことにも結びついた。さらに、生産スピードを上げるために、蒸気機関が利用されるようになったが、それを支えたのが石炭であった。では、なぜ、これらの石炭・鉄・蒸気機関の相互作用がヨーロッパで生じて、アジアでは

生じなかったのか。木材不足に直面したイギリスと中国の長江デルタの比較を通じて、ポメラントは、中国南部の長江デルタが北部の主要な炭田から離れていたのに対して、イギリスの場合、炭田へのアクセスのしやすさという偶発的な要因が、木材不足の問題を解消することを可能にしたと論じる。彼の主張に対して、著者は、19世紀に長江デルタにおいても石炭が消費されていたという証拠が残っており、さらに中国南部にも炭田が存在していたと反論する。それゆえ、石炭の位置のみではイギリスと中国の違いを説明できず、大きな違いは、それぞれの国家の石炭に対する関心にあったとする。16世紀末ごろから、イギリス政府は、武器の製造で重要な石炭の生産・輸送・消費を積極的に支援した。さらに、石炭の使用は安価な鉄の生産を促進し、国内の鉄鋼業の成長へと導いた。対して、中国の中央政府はイギリスほど石炭に関心を示さなかった。また、中国が抱えていたのはエネルギーの問題ではなく、食糧問題であった。政府はこの問題を上手く処理できず、政治的・経済的混乱を招いた。その一方、日本では、森林保護などの政府の対応が森林問題の解決につながった。インド亜大陸は、19世紀まで木材不足に悩まされなかった。

第7章「インドにおける科学技術 1600年～1800年」は、近世のインド人の科学技術への関心の高さを描いている。これまで、ヨーロッパのアジアからの「分岐」の要因のひとつには、実用可能な科学知識の追求があったと考えられ、ヨーロッパの科学的特異性が強調されてきた。しかし、著者によれば、17世紀から18世紀までの間、インド亜大陸においても科学知識を収集しようとする動きが生じていたという。その動きの中で、科学技術への高い関心を示したのが、インド現地勢力の支配者たちであった。彼らは図書館を設立し、現地の知識のみならずヨーロッパにおける知識の収集にも熱心に取り組んだ。得られた知識は、国家の発展のため、農業をはじめ、銃の製造、造船、医療、さらには行政、軍隊構造などに適用された。しかし、このような現地勢力による知的活動は、イギリスのインド侵略によって終止符を打た

れた。イギリスによってインドで設立された図書館は破壊され、集められた知識は四散してしまった。

第8章「19世紀初頭のインドにおける近代工業」では、19世紀に入り、イギリスによるインド統治が進んでいくにつれ、インドの状況がどのように変化していったのかについて論じられている。世界経済におけるイギリスの中心的地位が確立され、イギリスによるインドの植民地支配が進展した19世紀初頭においても、インドには経済的、技術的に発展した地域が存在していた。ヨーロッパから蒸気を動力とする紡績機が輸入され、インドの工業発展が促された。インドでの蒸気機関の導入は、エネルギーである石炭の生産を促し、東インド会社によるインドでの炭田発見へとつながった。また、南インドでは、高品質で安価な鉄が大量に生産された。造船業においては、耐久性の高さから、東インド会社などによってインド製の船が好まれ、カルカッタにおいては、船の生産が1820年代にピークに達した。これらの事例は、19世紀インドの近代工業化の可能性を示したが、東インド会社の統治方針によってインドの経済的成長は妨げられた。東インド会社はインド工業を発展させることより、インド製品に高い輸出関税を課し、イギリス製品を保護することに努めた。また、東インド会社はインド人の技術習得に興味を示さず、教育の分野に予算をかけようとしなかった。これらの東インド会社の方針により、インドの経済的衰退は決定的なものとなったと著者は指摘する。

終章「結論」において、19世紀初頭までに西ヨーロッパの経済発展の進路がインドと異なるものとなった要因には、イギリスで実施されたような重商主義政策、インド綿製品によるプレッシャーとそれに対する挑戦、木材不足に代表される生態環境の問題の克服があり、西ヨーロッパの工業化は必然的に生じたものではなく、これら3つの要素が偶然作用して生じたものであった、と著者は結論付ける。

以下、本書の内容に対して評者のコメントを加えたい。

本書の評価すべき点は大きく分けて2つある。1つ目は、主に近世イギリスとインドの政治・経済・社会・科学技術的類似性に着目しながら、これまで論じられてきたヨーロッパの特異性の見直しを図っている点である。加えて、工業化が予め定められていた経済発展のゴールと捉える見方を批判し、経済発展の進路は多様に存在しており、インドなどでは働かなかった種々の要因が働いて、ヨーロッパは「偶然」工業化への道を選び、アジアから「分岐」したに過ぎなかった、という著者の見解も高く評価できる。近年では、近世におけるアジアの経済成長を指摘する研究が増えてきてはいるものの、工業化を成し遂げたヨーロッパの特異性を前提とした上で、最終的にアジアがなぜ経済発展できなかったのかを論じる傾向が依然として強い。しかし、イギリスの産業革命は、インドという外部の存在があってこそその現象であったという著者の見解は、そのような議論の傾向とは異なった視点で近世のグローバル・ヒストリーを捉えることを提案していると言える。発展進路の多様性の存在は、イギリスとインドの比較だけでなく、イギリスと日本の比較を見ても明らかである。イギリスの農業は大規模な家畜や農具などの資本投下を通じて労働生産性と土地生産力を上げたのに対して、江戸時代の日本の農業は、人力の投下量を上げて資本比率よりも労働比率を増やし、高い土地生産力を生んだのである（いわゆる「勤勉革命」）。それゆえ、アジアとヨーロッパの発展の進路がそれぞれ異なっていたという主張は決して看過されるべきではないだろう。

2つ目は、経済発展の進路に対する国家やその政策の影響力を再評価している点である。19世紀にイギリスで自由貿易が浸透したことを考えると、一見国家による重商主義政策は経済成長を阻んだものと捉えられがちであるが、近世イギリスにおいては、石炭やインド産綿織物によるプレッシャーに加え、この国家の行動という要素も、イギリスの経済的成長に大いに貢献した重要な要素であったと著者は論じる。一方で、19世紀初頭の東インド会社の統治方針がインドの経済的衰退を導いたように、国家の行動が経済的成長を阻止

するように作用したことも著者は併せて指摘する。著者はイギリスとインドのみならず、フランスやオスマン帝国、中国、日本の事例を数多く取り上げている。それゆえ、多くの国家の事例を取り上げることによって、国家の行動の違いが経済的進路の多様性を生んだということをより鮮明に理解することを可能としている。本書では、著者は主に貿易や農業、産業、科学技術、エネルギーの領域における国家の行動について論じているが、近年のグローバル・ヒストリー研究では、それらの他にも賃金、物価、出生率、平均寿命、死亡率、人口密度など様々な領域でヨーロッパとアジアを比較し、ヨーロッパ中心主義を見直す動きが高まっている。では、これらの領域において国家はどのような行動をとり、どのような結果を生んだのだろうか。国家の行動が発展の進路に与えた影響をより適切に評価するために、考察する領域を拡大させて、それらの領域と国家の行動の関係性に関する議論をさらに深めるべきではないだろうか。それゆえ、著者は本書で国家の行動が発展の進路に与えた影響を完全に説明しきれたとは言えないが、国家の行動という観点から、グローバル・ヒストリー研究および比較史研究において更に議論を深められる可能性を提示しているという点で、評者は本書を高く評価できる。

これらのように、著者の見解に賛同できる部分は多いが、指摘したい点が全くないわけではない。第一に、本書では極めて多様な事例が取り上げられている反面、個々の点についてはより深化させるべき側面も見受けられる。ひとつだけ取り上げるとすれば、第3章において、著者はカースト制度について取り上げ、近世においてはカースト制度に流動性があったことを指摘している。これまで、多くのヨーロッパ人によって、カーストの存在は就業できる職業を固定し、経済発展を妨げるものであると考えられてきたが、著者は反論のための具体例をいくつか示しており、著者の反論は非常に説得力を持つ。しかし、一方で、18世紀初頭のマドラスで発生した右手カースト・左手カーストの抗争が、所属するカーストへの帰属意識や厳格なカーストの区分が存在し、他カースト

同士の接触が対立を生む可能性があったことを示しているように、当時のヨーロッパ人が考えたイメージに近いカースト制度が、近世のインドにおいても存在していたこともまた事実である。それゆえ、カーストの固定性と流動性に関する議論は慎重な評価を要する議論であり、数ページで片付けられるような議論ではないだろう⁽²⁾。その他にも、著者の議論が斬新であり、かつ参考史料が現時点で制限されている領域が多い分、今後慎重な検討を要する議論は多いのではないだろうか。

第二に、著者は、本書の題名からも分かる通り、「なぜアジアは豊かにならなかったのか」を明らかにすることを本書における目的のひとつとしているが、この目的の解明が本書で十分に達成されたとは言いがたい。前述したように、「分岐」する前の近世のインドとヨーロッパは多くの類似点を持っていたが、最終的に国家の対応が両地域の「分岐」をもたらした、という著者の見解が説得力を持つことは確かである。しかし、著者が本書で主に取り上げているのは、イギリスによるインド統治が確立「する（した）前（後）」のインドであり、イギリスによるインド統治が確立「していく」時期、換言すれば、インド現地諸勢力がイギリスに徐々に吸収されていく過程を取り上げていない。インドがヨーロッパに立ち遅れた原因を探るのならば、植民地統治前のインド現地諸勢力と植民地統治期のイギリス東インド会社の行動の違いに関してだけでなく、なぜヨーロッパと多くの類似点を持っていたインドが抗争で敗れていったのかに関しても、著者なりの見解を本書で記す必要があったのではないだろうか。

著者は「個人」の行動が全体の構造を形作り、ヨーロッパとアジアの「分岐」を生み出したと論じ、国家の政策に加え、政治家、製造業者、技術者など、ヨーロッパとアジアにおける個人の発言や業績を度々引用して、「分岐」の過程を説明している。このような著者の方法論は非常に興味深い。ただし、当然のことではあるが、多方面からのアプローチを行わなければ、個人を見るということには、議論にバイアスがかかる危険性があることを忘れてはならないだろう。

とはいえ、18世紀のインド現地勢力に関心のある評者としては、国家の行動と経済や技術発展の関連性を強調している本書は刺激的であったと評価せざるを得ない。特に、18世紀後半に軍事的革新を成し遂げたマイソール王国が、戦争でロケットを使用して東インド会社に打撃を与え、さらに19世紀初頭におけるイギリスでの軍事用ロケットの製造に影響を与えたという点は非常に興味深い。本書の中で述べられているように、著者は、ヨーロッパの工業化までの過程にアジアが与えた影響を論じており、アジアからの働きかけがなければ、ヨーロッパは現在語られているような経済発展を遂げていなかったと度々主張している。しかし、このような「外部の存在が自国の発展の進路に影響を与える」という現象は、アジアの側でも生じたと言える。すなわち、著者が論じているように、インドの現地諸勢力による、国力の増強のために科学技術を発展させるという努力の中には、ヨーロッパの技術を取り入れ、自国の技術に上手く適合させるということが含まれていた。

例えば、マイソールの支配者ティプー・スルタンとその父ハイダル・アリーは、イギリス東インド会社との戦争の際、協力関係にあったフランスのみならず、敵対していたイギリスの軍隊を観察し、その構造や武器の技術を自国の軍隊に取り入れるのに熱心であった。また、彼らはヨーロッパの技術者や軍人を自国に引き入れることにも熱心であり、マイソールの軍隊にはヨーロッパ人の将校と兵士が在籍し、兵器製造工場ではヨーロッパ人の技術者が雇われていた⁵⁾。このように、マイソールをはじめ、インドの現地諸勢力が技術革新を成し遂げ、イギリスの侵略にしぶとく抵抗できた要因には、ヨーロッパの科学技術など、自国の発展に役に立つものは積極的に取り入れ、自国のものにしていくという、現地諸勢力の支配者の意欲があったと思われる。評者の現在の関心は、このような18世紀のインド現地諸勢力のヨーロッパの技術への関心に加えて、どのような過程でヨーロッパなど他地域の技術がインド現地勢力に伝播し、自国の技術に適用されていったのか、そ

してその現象が自国の成長にどれほど関わっていたのか、さらには、敵対していた勢力、後の時代に対してどのようなインパクトを与えたのかを明らかにすることにある。本書は、インド現地諸勢力の科学技術への関わりに関する言及を通じて、これらの評者の関心に応えてくれている。

もし「大分岐」論や近世のグローバル・ヒストリーにおける国家の行動の重要性、および近世アジア（とりわけインド）における経済や科学技術などの発展に関心を持っているのであれば、本書を一読する価値は大いにあるだろう。

註

- (1) K. ポメラント (川北稔監訳) 『大分岐 中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会、2015年、1-16頁。
- (2) 佐藤正哲、中里成章、水島司 『ムガル帝国から英領インドへ』(世界の歴史14) 中央公論社、1998年、516-528頁。
- (3) Nikhiles Guha, *Pre-British State System in South India: Mysore 1761-1799* (Ratna Prakashan, 1985), pp. 61-64; Mohibbul Hasan, *History of Tipu Sultan* (Calcutta, 1971), pp. 348-349.

(斉藤 誠)